

的單位でないと考えられることは當然である。個人は、彼がその一員である「制度」若しくは「活動體」(going concern)に参加することによってはじめて個人となる。コモンズは、労働者が労働組合に参加することによってはじめて恐怖と隷従とから脱却し、経済的市民権にふさわしい新しい品性と勇氣をもつに至ることを印象深く記述している。そして、このような觀念を集結したものが、コモンズにおける獨特の「制度」の概念である。彼は制度をもって「個人行動を統制し解放し擴大する集團行動」を規定するのである。同様に、價值もまた制度的なものであり、社會組織と相關的なものとして示される。例えば、自由は自然權ではなくて、むしろひとつの社會的所産であり、個人行動を統制し解放し擴大する集團行動によって作り出されるものと考えられる。つまり、集團行動によって個人行動のための一定の自由地帯が作り出されるのである。「イギリス人に關するヨーク慣習法の權利が人間に關するスミス自然權となった」とコモンズはいう。

これらのものが本書におけるコモンズの基本觀念であるが、しかし彼の仕事は決してそれらの諸觀念の遊戯に終っているのではない。むしろ本書におけるコモンズの最大の功績は、20世紀のアメリカ經濟社會の現實の發展の中に、そのような集團行動がいかに發現し、いかに「合理的價值」を實現せしめたかを、その豊富な體驗を基礎として實證的に究明した點にあるというべきであろう。それは本書第4部「經濟事態に對する政府行政」の部門において見事に果されている。中でも第10章「勞資行政」の部分はその適確な實證において、透徹した論理において、またそれを裏づける正しい社會的情熱において、まことに輝しい業績を示している。コモンズは20世紀は集團行動の時代であるという。そこでは、株式會社、労働組合及び政黨という3つの集團行動が優越しているが、コモンズのみるところによると、少くともアメリカにおいては、いまやそれらの集團行動の調整作用によって、いわゆる銀行家資本主義の困難と矛盾を克服する道が開かれようとしていると考えられる。彼はいう。「全體主義世界に對して、またそれ自身の内部的崩壊に對してアメリカの經濟體制を護持することは、主として組織資本と組織労働との間の團體交渉の中にある。」「もしもアメリカの民主主義が救われるならば、それは株式會社と労働組合の集團的經濟組織によって救われるであろう」と。

コモンズのこの見解の正否はこの際問わぬとしても、彼がアメリカ資本主義の中心問題——殊に價格も雇用も權力集團の力關係によって決定されるという事態を、卒

直にみつめていたすぐれた經濟學者の一人であったことは誰も否定すまい。この點においてこの書物は十分注目に値するものである。

(小原敬士)

シュナイダー

『經濟理論入門』

第I部 「經濟循環の理論」(1947)

第II部 「流通經濟における經濟計畫と經濟的均衡」(1949)

Erich Schneider, Einführung in die
Wirtschaftstheorie.

Teil I. Theorie des Wirtschaftskreislaufs, (1947)

Teil II. Wirtschaftspläne und wirtschaftliches
Gleichgewicht in der Verkehrswirtschaft. (1949)

Verlag von J. C. B. Mohr (Paul Siebeck),
Tübingen.

I

費用理論獨占理論及び生産理論における Schneider の業績については多言を要しないであろう。特に 1932 年の「獨占者的經濟形態の純粹理論」は、不完全競争論の學說史上に不滅の 1 頁を飾るものと思われる。ところで、數多くの分析を通じて彼の理論を支配する論據は、經濟の總過程が Planträger の行動様式によってのみ明かにし得るということである。これが彼の主たる關心を企業理論に向わしめ期待分析を重視せしめる原因でもあった。しかし次に期待されるべきものは、このミクロ的立場から全體としての經濟の運動を説明することである。1947 年の小冊子で彼は次のように言っている。“Synthese zwischen Betriebswirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre ist ein Merkmal der Wirtschaftstheorie unserer Zeit.”¹⁾ 同年にその第 1 部の刊行をみた「經濟理論入門」は、此の意味で入門書として以上の興味と期待を吾々に與えるのである。

未刊の第 3 部を含め、本書は 3 部から成っている。第 1 部は “income approach” による經濟構造の分析、第 2 部は “price approach” による家計及び企業の計畫理論と部分均衡の理論、第 3 部は經濟の擴張及び收縮過程の一般理論、これである。一見して理論の展開は、Hicks の 3 部作、即ち第 1 部は “Social Framework”、第 2 部は “Value and Capital”、第 3 部は “Trade Cycle” に夫々對應していることを豫想せしめるであらう。

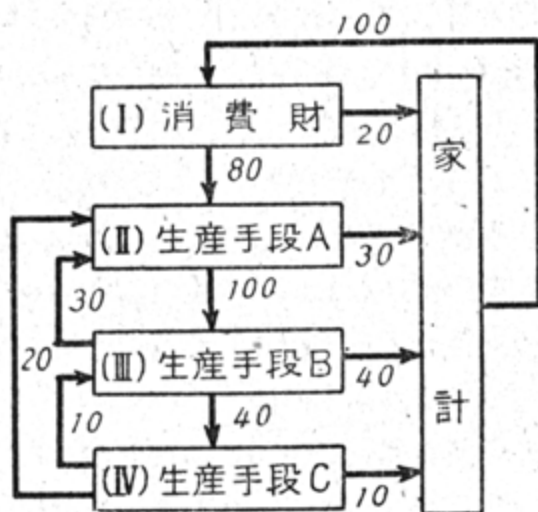
1) “Das Gesicht der Wirtschaftstheorie unserer Zeit und das Studium der Wirtschaftswissenschaften,” S. 13. 1947.

う。事實その通りであって、しかも3つの部分が必然的連關をもつて結ばれていると考えられるのである。

II

經濟の全構造を國民所得計算の觀點から分析する方法は、今日では一般に承認されている。Schneider もまたこの Social Accounting の方法を踏襲する。しかし例えば Hicks や Pigou の著書と比較して、第1部「經濟循環の理論」の特色は、國民所得の循環過程を生産の時間構造の中で分析していることであろう。第1章は専らこの生産の時間構造を、生産財産と消費財産の2部門構成によって明かにする。次いで第2章は、經濟現象を一時點に固定し、家計、企業、銀行及び政府の財産關係が如何にして「國民財産」に統合せられるかを分析する。しかし經濟構造を時間の経過の中で解明しようとする時には、「貯え」としての「國民財産」のみでは充分ではない。ここに「流れ」としての「國民所得」の必要性が生れてくる。かくして第3章以下で、第1部の最も基本的部分が展開されるのである。

いま、その詳細に立入ることができないから、「靜態經濟における所得循環」の圖式によりその基本的構想を瞥見しよう。



矢印の方向を貨幣支出の流れ、その逆を財及び用役の購入と考えるならば、何らの註解なしに靜態的循環の全貌と國民所得形成の機構(61頁)、をこの簡単な圖式から讀取ることができるであろう。勿論、貯蓄の存在する場合、貿易取引の存在する場合(第4章)、國家活動の存在する場合(第5章)にもこの圖式を適用することは容易である。純概念としての國民所得分析に投ぜられる構造的視點の缺如という非難は、ここでは巧みに回避されている(これは基本的には Leontief-Gilbert 經濟表の構想である)。しかも、この圖式より、國民所得が(1)賃銀と利潤の和(Verdienstseite)、(2)消費支出と貯蓄の和(Verwendungsseite)、(3)消費と純投資の和(Ertragsseite)に夫々等しいことが簡単に理解されるであろう。Schneider は、これより演繹される周知の貯蓄=投資の關係式を、「Keynes の投資方程式」と名付ける(49頁)。

ところで Schneider 自身注意しているように、貯蓄=投資の方程式は、「經濟の時間経過における各瞬間に必

然的にみたされるのである。従つてそれは、經濟現象の因果關係については何らの發言を含むものではない」(49頁)。即ちそれは「純粹に事後的な關係なのである」(47頁, 52頁)。しかるにこれらの發言にも拘らず、彼は「Keynes の投資方程式」を經濟の因果關係の規範として轉用する。いま、國民所得を企業者の所得と非企業者のそれとに區別しよう。貯蓄=投資だから、

(1) $(E_u - C_u) + (E_{nu} - C_{nu}) = I$

(2) $S_u = I - S_{nu}$

(3) $S_u = E_u - C_u$

(4) $E_u = I - S_{nu} + C_u$

となる(50頁-51頁)。ここに E, C, I, S は夫々所得、消費、投資、貯蓄の額を示し、添字 u は企業者、 nu は非企業者を示す。われわれは再び、(4)式が純粹に事後的に計算されたものであることを強調しなければならない。ところが Schneider は、この(4)式より次のように結論する。「ceteris paribus とし一定額の企業者消費が増加すれば、pari passu に同一額だけ企業者所得が高められる」(53頁)。しかしながらこの結論が、事後的概念としての(4)式的前提と相容れぬことは明白である。なぜなら ceteris paribus とすれば、 C_u の増加は(3)式により pari passu に S_u の減少であり、 S_{nu} は一定なのだから(2)式より pari passu に I の減少を意味し、かくて E_u を一定のままに維持するであろうからである。同様の混同は第5章においても見受けられる。即ち、事後的には政府の赤字支出が國民所得に加算されることを敘述した後に、「一定額の豫算赤字の増加は、ceteris paribus とすれば自動的に同一額だけ全企業者所得の總額の増大に導く」(73頁)と結論する。想うに“Expenditure creates income”の Keynes 的命題が、Schneider のこのような立論を支配していたのであろうが、それは第1部のこの段階では證明することのできない命題である。L. Klein の所謂“observable”と“schedule”の峻別は、特に入門書においては嚴密な注意をもってなされなければならない。

さて、第3章以下の國民所得の分析は、主として國民經濟的總量間の相互關係の解明を目的としているが、これについて彼は、興味ある次の敘述を與えている。

「マクロ的觀察方法は、實際に對し直ちに利用可能な歸結に達せんと欲する時には重要な意義を持つ。それはその問題提出に従い、基本的經濟單位をグループに合併し、分析を大きな經濟單位としての此のグループ間の關係に制限することにより達成される。勿論如何なるグループを構成するかは、その時々の問題提出に依存する。しかもグループが大であり非同質的であればあるほど、

その歸結の意義と數量的決定性はそれだけ減少する。巨視的經濟理論は、單に經濟政策が個々の家計や企業にまで進み得ないという理由で、現實の經濟政策に不可欠であるというに過ぎない。このことより、理論的研究にとって、分析をあらゆる個別經濟者間の相互關係の基礎の上に全個別單位に互って遂行し、同時に個別經濟者のグループ間の相互關係の基礎の上に“大きな線で”遂行するという課題が生れる」(54—55頁, 要約)。ここに第1部より第2部への必然的移行の意義が生れるのである。

III

第2部は大別して3つの部分からなる。第1は家計と企業の經濟計畫の理論(第1章, 第2章), 第2は經濟動學論の方法論(第3章), 第3は部分市場の均衡理論(第4章), これである。第1部は合成された巨視的總量を ex-post に考察した。しかるに第2部は經濟單位の行動を ex-ante に採上げる。吾々はここで、視角が「過去」から「將來」に向けられたことに注意しなければならない。なぜならそれは、Schneider が屢々言及する北歐學派の所謂“Verlaufsanalyse”に途を拓くからである。

先ず家計及び企業の行動を、彼は計算模型 Kalkülmodelle の基礎の上で分析する。しかし基本的には Hicks の「價值と資本」の構想に新しい裝いを盛ったものと見ることができよう。われわれは Hicks の理論との對比において、新しい問題點の若干にふれよう。

第1章の家計の理論の前半は、「Slutsky 方程式」の圖式による分析である。特に劣等財に對する巧みな圖示(18頁—19頁)は明快である。しかし Keynes 理論と對應して、所得と消費額を規定するミクロ經濟的消費函數の導入(40頁—48頁)は注目すべきであろう。それが Hicks の理論に缺けているという理由以上に、價格分析と所得分析の結合の可能性を示唆しているように思われるからである。しかし、Schneider は「Slutsky 方程式」を中軸とする需要函數と消費函數の關係を全く不問のままに残している。

これに對して、第2章の「企業の計算模型」の分析は、遙かに徹底的であり精緻である。明示的又は暗示的に、多くの企業理論(Hicksを含めて)は完全競争の假定に立脚していた。しかしながら Schneider は、分析の最初から企業者の行動様式 Verhaltensweise を問題とし、數量適應者と價格設定者の2つに區分する(54頁)。即ち前者の場合には財の數量が Aktionsparameter であり、後者では價格が行動助變數であって販賣量は Erwartungsparameter にすぎない。此の問題は特に獨占理論において多くの展開をみたのであるが、Schneider は

企業の一般理論として、過去の研究の蘊蓄を極めて明快に整序している。曰く「時間における經濟過程の經過には、行爲する經濟主體の行動様式のみが重要なので、需給者の形態學的構造は、經濟の領域では何ら第1次的役割を演ずるものではない」(65頁)と。これは例えば需給者の多少によって市場形態を區別する Stackelberg の立場(H. Stackelberg, Marktform und Gleichgewicht, 1934 S. 3)との本質的な相違であろう。そして Neumann-Morgenstern の「遊戲の理論」を參照して、戰略理論の組織的研究の必要性にふれている(61頁)。

ところでこのような異質的競争においては、均衡は可能であろうか。彼は販賣計畫, 費用計畫, 利潤計畫, 購入計畫の各側面から、巧みな圖式と簡単な數學によって理論の展開を試みている。その接近方法は極めて費用分析的であり、Amoroso-Robinson の公式として周知の(限界販賣高=價格-價格/產出高弾力性)の定理(73頁)が重要な武器として驅使されている。しかし全體を通じて、均衡の可能性への彼の見解は極めて肯定的であり、かつての「クールノ復興」の立場が保持されているように思われる。これは價格と期待產出量との函數關係として彼が推測的價格產出量函數 konjektural Preis-Absatzfunktion と名付ける函數が、一義的に測定し得るとする(54頁)ことに由来するものである。勿論、この立場には Edgeworth 以來の古典的批判が存在し得るし、従ってその適否にも一義的斷定を下し得ないが、しかし群書を抜いた豊富な内容には、多くの評價が與えられてよいであろう。

ところで、第3章の「經濟理論における靜學と動學」は、多義性を許さぬ明確さをもって彼の方法論的立場の展開に當てられている。Samuelson に従い彼は“Statik-Dynamik”と“stationäre-evolutorisch”の區別を強調する。「靜學—動學」の區別は觀察方法 Betrachtungsweise であり、「靜態的—動態的」の區別は現象形態 Erscheinungsbild の描寫に關するものである。従って靜態を動學的に、又は動態を靜學的に分析することも可能である(190頁)。彼は、「異なる與件配列に應ずる均衡状態を相互に比較する」(198頁)分析を比較靜學分析と呼び、之に對し、「一つの初期均衡状態から、與件變化の影響により、どのようにシステムが時間の經過において發展するか」(198頁)を分析するのが、動學理論の任務であるとしている。

さて、常に現象を時間の經過の中に“ab-ovo”に把握せんとする Schneider の基本的立場からすれば、動學理論への歸趨は當然の歸結であるだろう。彼は、困難な數學の援用なしに(1)靜態現象の靜學分析(203頁),

(2) 動態現象の比較靜學分析 (205—206 頁), (3) 靜態現象の動學分析 (207—213 頁) の例示を展開しているが、入門書にこれ以上の容易さを望むことは殆んど不可能である。特に蜘蛛の巣の理論の分析 (227—223 頁) は、動學理論の理解にとって極めて示唆的である。

最後の章は「封鎖經濟における均衡問題」について、幾つかのテーマを採上げて分析している。「利子の流動性理論」、「獨占的供給の均衡價格」、Launhardt-Hotelling の問題として知られた「異質的競争の均衡問題」、Cournot 對 Edgeworth の問題として周知の「双方獨占の均衡問題」、そして「労働及び土地市場の均衡問題」がそれに續いて分析されている。ところで、これらの幾つかの部分均衡分析のモデルは、Schneider によれば、「切離された他の變數が、部分關係の分析の間その値を変化しないという假定—*ceteris-paribus*-Klausel—」(290 頁) の下においてのみその妥當性を持つにすぎない。しかし、「部分均衡は切離された變數に依存しているのだから、部分均衡の存在はなお決して全國民經濟の總體均衡を保證するものではない」(291 頁)。ここに Schneider の Walrasian 體系に對する積極的評價 (293 頁) の意義が生れてくる。即ち第 2 部の最後の節の「封鎖流通經濟における總體均衡」がそれである。

微視分析と巨視分析の架橋をなすこの節における展開は、なお、靜態的假説の靜學分析であり、すべての當事者が Mengenanpasser たる同質的競争の前提に立っているという意味では、十分に満足的のものではない。しかしその手法は單なる Walrasian 體系の再生産に満足するものではなく、その本質點を限りない明確さをもって別決するのに成功しているように思われる。ただここで注目すべき一つの見解は一體系の自由度の數に關するものである。ここに自由度の數とは「任意に選擇し得る變數の數」(295 頁) をいう。即ち、定義式、反應方程式、均衡條件式及び技術方程式の全數が、尙變數の全數に及ばぬ時、全體系の一義的解を決定する爲に、餘分の變數に任意の數値を指定しなければならない。これは經濟の水準の決定にとって本質的重要性を持つものである。Schneider は「生産を伴う靜態流通經濟」の模型で、特に雇用水準の決定の自由度との關係に有意義な歸結を與えている (312—320 頁)。

IV

さて、この書は理論經濟學の入門書としてはやや高度の部類に屬すると思われるが、適度に用いられた數學や圖式 (140 圖) による分析は、入門者にはそれほどの負擔ではないであろう。しかも各章毎に附された參考文獻は、近代理論の主流を知るに有用な資料となる。しかし

吾々が最初に提供した問題——マイクロ分析とマクロ分析の總合——は、未だこの 2 卷の書によっては十分に答えられていない。即ち第 1 部は巨視的總量の事後的分析、第 2 部は微視的單位の事前的分析が主眼點であって、第 3 の微視的單位による巨視的總量の事前的分析は、依然として残されている。曰く、

「われわれにはなお、全體としての國民經濟に對する經過分析、即ち總經濟システムが一定の條件の下に、所與の初期状態からどのようにして時間の中に發展するか、を示す總體的經過分析という大きな課題が残されている」(322 頁)。

「それは純粹に貨幣的な經過が、生産と消費に關する經濟プロセスの經過に何如に作用するかということ、その一般的問題設定の枠内で研究しなければならない」(324 頁)。

「ここでは貨幣及び財政理論は、價格理論と同様に、總經濟過程の一般的な經過理論の、相互に結合して分離することのできない構成部分として現われるのである」(325 頁)。

われわれはこれらの残された問題への期待を第 3 部に托して、この書評を終らねばならない。

(荒 憲治郎)

ハリー・シュワルツ

『ソヴェート・ロシアの經濟』

Harry Schwartz, *Russia's Soviet Economy*.
Prentice-Hall, Inc., New York, 1950.
Pp. xxvi+592

本書の著者ハリー・シュワルツ Harry Schwartz は、シラキューズ大學の助教授である。戦争がおわった翌年 (1946 年) に書かれた論文¹⁾の中で、彼は、現在の世界狀勢の中では、アメリカこそもっともよくソヴェート經濟を研究しなければならないことを強調し²⁾、アメリカにおけるソ連經濟研究の戰略的意義を前面におしだしている。このような觀點から進められた彼の研究は、1946 年以後、かなりの分量に達している。いまここで論評しようとしているものをも含めて、それらを分類して一覽表にすれば次のものがある。

〔I〕 單行書:

(1) *Russia's Postwar Economy*. Syracuse, Syr-

1) Harry Schwartz, *Recent Activities of Soviet Economists*. *American Economic Review*, Sept. 1946, pp. 650—668.

2) Harry Schwartz, *op. cit.*, p. 658